

小黒一正著「2020年、日本が破綻する日」

日経プレミアシリーズ新書、日本経済新聞出版社 2010年8月9日刊を読む

2020年、日本が破綻する日

1. (問)日本財政は「2020年」までに危機的状態に陥ると思う？

(答) YES

NO

2. この質問に対する回答を、正確に予測することは難しい。しかし、現状のままでは、とても高い確率で「YES」になる。「2020年」という期限はとても衝撃的である。現在は2010年だから、あと10年もない。低学年の小学生の子どもがいるとするれば、その子が成人する前に、財政は破綻する確率が高いのである。すなわち、私たちに残された時間はそう長くはない。

3. 仮に財政破綻が起これば、長期金利は急上昇しインフレーションとなる。すると、政府のみでなく、借入金を抱える企業や住宅ローンを抱える家計も資金繰りが困難になる。

4. 最悪ケースでは、次々と企業が倒産し失業が増加。株価は暴落し、年金の実質価値はゼロとなり、家計も破綻。政府は税収が不足し、社会資本の維持もできない。政府は非常事態に対応するため、中央銀行に直接国債を引き受けてもらう。

5. また、裕福な家計や企業は自己防衛のため多くの資金を海外に逃避させるだろう。その結果、為替レートは暴落し、石油や食料品などの輸入物価も急上昇していく。すると、インフレーションや金利上昇は加速...。最終的に、円、日本株、国債のトリプル暴落に至り、日本経済は崩壊というシナリオも想定される。

6. この場合、私たちの生活は混乱し、人生が狂い、不幸な境遇に見舞われる家族や友人も続出するだろう。私たちは、何とかそのよう事態だけは避けなければならない。

7. ところで、イソップ童話に「狼少年」の物語がある。このオリジナルの物語は、羊飼いの少年が退屈しのぎに「狼がきた！」と嘘をついて村人を惑わせた話である。少年は何度も嘘をついたので、本当に狼がきたときは、誰も信用せず、村の羊はすべて狼に食べられてしまう。日本財政危機も、この「狼少年」の童話と同じ運命を辿る可能性がある。政府をはじめ、多くの財政学者も、このままでは日本の財政は破綻する可能性があると何度も警鐘を鳴らしてきた。しかし、財

政破綻はいまのところ、現実化していない。だから、国民の多くは、「まだ大丈夫じゃないか」と思ってしまうのだ。

- 8 . しかし、2010 年 4 月下旬、ギリシャの財政危機がついに表面化した。その 1 ヶ月前の 3 月上旬、ギリシャ政府は付加価値税(消費税に相当)の増税などを柱とする財政再建プランを緊急公表したが、すでに「時遅し」というムードで「債務不履行(デフォルト)」の疑念が市場を覆ったのだ。
- 9 . この結果、アメリカ格付け大手のスタンダード&プアーズ(S&P)はギリシャ国債を 3 段階も格下げし、投資不適格の投機的水準に位置付け、半年前には 4 %程度だったギリシャ国債(10 年)の利回りは、一時およそ 11 % (2 年国債利回りはおよそ 19 % ! )にまで急騰した。
- 10 . いったん市場の不安に火がつくと、もはやそれを打ち消すのは容易でない。このため、ギリシャは事実上、財政危機に陥り、最終的には、今後 3 年間で 300 億ユーロ(国内総生産 = GDP = の約 13 %、日本経済なら約 60 兆円)を歳出削減または増税する「超緊縮財政プログラム」(例 : 年金削減や消費増税)を条件に、EU(欧州連合)と IMF(国際通貨基金)による金融支援を受ける事態に至ったのだ。
- 11 . いまのところ、ギリシャの信用不安は一時的に収まりつつあるが、危機が完全に去ったとは断言できないだろう。というのは、ギリシャは 2 年以内に公的債務が対 GDP で 149 %に上昇することが見込まれており、国民の反発で超緊縮財政プログラムが途中で頓挫すると、金融支援が途中でストップしてしまい、危機が再び顕在化する可能性もまだ残っているからだ。
- 12 . ギリシャの財政危機は対岸の火事ではない。S&P は、日本も構図はギリシャと同じで、このまま国債残高(政府の借金)が積み上がっていけば、国債の国内消化も次第に難しくなるから、財政破綻のリスクは年々高まるとみている。ギリシャ危機の教訓は、市場の動きは素早く容赦ないということだ。
- 13 . このままでは、日本財政は破綻しかねないが、いまならまだ間に合うはずである。破綻の危機を招く背景には、少子高齢化の進展によって膨張する社会保障予算の問題がある。このため、財政破綻のリスクと同時に、年金・医療・介護といった社会保障の持続可能性に対する若い世代の不信感も高まっており、その再生も喫緊の課題となっている。この不信感の根底にあるのは、いまの社会保障システムが引き起こす世代間格差で、それはもはや無視できない大きさになっている。このため、「財政の持続可能性」のみでなく、「世代間格差の是正」も視野に、財政・社会保障の再生を早急に進めていかねばならない。

[コメント]

なぜこのようなことになったのか。誰のせいでもない。その責任は、規律なき人々に国の政治を委ねた国民にある。自業自得といえる。しかし、楽観的かもしれぬがまだ時間は 10 年弱あるようだ。国家や地方に破滅の道を歩ませぬようにやれるべきことはやってみたい。

- 2010 年 10 月 31 日 林 明夫記 -